

参考文献一覧

第1章

1. 第1節について

FRB (2002) “An Investigation of Co-movements among the Growth Rate of the G-7 countries” .

2. 第2節について

藤原・新家 (2003) 「土地収益率と地価下落要因の分析」 内閣府景気判断・政策分析デ
ィスカッション・ペーパーDP/03-2

経済企画庁 (1989) 「平成元年度年次経済報告」

経済企画庁 (1999) 「平成11年度年次経済報告」

中山・大島 (1999) 「インフレ期待の形成について」 日本銀行調査統計局ワーキングペ
ーパーシリーズ 99-7

刈屋武昭 (1986) 「計量経済分析の考え方と実際」 東洋経済新報社

豊田利久 (1987) 「インフレーション：インフレ期待形成とフィリップス曲線」 浜田・
黒田・堀内編『日本経済のマクロ分析』 東京大学出版会

新保・小西・大平 (1978) 「マネタリスト・モデルによるスタグフレーションの分析」『経
済分析』 第72号

島田・細川・清家 (1982) 「賃金および雇用調整過程の分析」『経済分析』 第84号

羽森茂之 (2000) 「計量経済学」 中央経済社

3. 第3節について

日本銀行調査統計局経済統計課 (2001) 「入門 資金循環」 東洋経済新報社

日本銀行企画室 (2002) 「金融政策運営に果たすマネーサプライの役割」

第2章

1. 第1節について

G. Emery・有賀・河口 (1993) 「企業間信用と企業間関係の分析」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』(1993年3月)

岡崎・堀内 (1992) 「企業の設備投資とメインバンク関係」堀内・吉野編『現代日本の金融分析』東京大学出版会

日本銀行 (2002) 「中小企業売掛債権の証券化に関する勉強会報告書」日本銀行金融市場局ワーキングペーパーシリーズ 2002-J-6 (2002年7月)

花崎・竹内 (1997) 「日本企業の設備投資行動の特徴について—マイクロデータに基づく国際比較」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』(1997年6月)

Jensen, M. C., and W. H. Meckling(1976) “Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs, and Ownership Structure,” *Journal of Financial Economics* 3, pp. 305-360.

Modigliani, F., and H. Miller(1958) “The Cost of Capital, Corporate Finance and the Theory of Investment,” *American Economic Review* 48 (3), pp. 261-297.

2. 第2節について

大村・増子 (2000) 『わが国企業のファイナンスシステムとコーポレートガバナンスに関するアンケート調査』集計結果と分析の中間報告」大蔵省財務総合研究所編 (2000年10月)。

貸出債権市場協議会 (2003) 「貸出再建市場協議会 報告書」(2003年3月)

櫻川昌哉 (2002) 『金融危機の経済分析』東京大学出版会 (2002年6月)

日本ローン債権市場協会 (JSLA) (2003) 「事業会社向け『貸出債権市場に関するアンケート』の結果について」JSLA 公報委員会 (2003年4月)

藤井真理子 (2001) 「金融システム分析への機能的アプローチの視点」財務省総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』(2001年9月)

柳川範之 (2000) 『契約と組織の経済学』東洋経済新報社

Dewatripont, M. and E. Maskin(1995) “Credit and Efficiency in Centralized and Decentralized Economies,” *Review of Economic Studies* 62, pp. 541-555.

3. 第3節について

池尾・瀬下 (1998) 「日本における企業破綻処理の制度的枠組み」三輪・神田・柳川編『会社法の経済学』第8章, 東京大学出版会 pp. 253-277.

株式会社レコフ (2003) 「日本企業の M&A データブック 1988~2002」株式会社レコフ (2003年2月)

小宮・天野 (1972) 国際経済学 岩波書店 pp. 435-436

- 才田・関根 (2001) 「貸出を通じた部門間資金配分のマクロ的影響」 日本銀行調査統計局 Working Paper 01-16
- 産業再生機構設立準備室 (2003) 「産業再生機構に関する Q&A」
- 産業再生・雇用対策戦略本部 (2002) 「企業・産業再生に関する基本指針」 (2002 年 12 月 19 日)
- 私的整理に関するガイドライン研究会 (2001) 「私的整理に関するガイドライン」
- 私的整理に関するガイドライン実務研究会 (2002) 「ガイドライン運用に関する検討結果」
- 内閣府「産業再生－北欧・アジアの経験」(2003) 『世界経済の潮流 2003 年 春』
- 広田真一(1989)「日本におけるメイン・バンクの保険提供仮説について」同志社大学『経済学論叢』第 41 巻第 3 号 pp. 155-178
- 不良債権管理会社研究会 (2001, 2002) 「海外における不良債権処理のための資産管理会社」『金融財政事情』(社)金融財政事情研究会 (2001年12月 3、10、17日、2002年 1 月 7 日、21 日)
- 堀内・福田 (1987) 「日本のメインバンクはどのような役割を果たしたのか」日本銀行金融研究所『金融研究』第6巻第3号 pp. 1-28
- 宮島・近藤・山本 (2001) 「日本企業システムの形成と変容：外部役員派遣と企業パフォーマンスの関連を中心として」日本経済研究センター『日本経済研究』No. 43 pp. 18-45
- 藤井昭光 (2002) 「邦銀の投融資動向と経済への影響」政策投資銀行『調査』第 41 号 (2002 年 8 月)
- 宮川努 (2003) 「『失われた 10 年』と産業構造の転換 なぜ新しい成長産業が生まれないのか」岩田・宮川編『「エコノミックス」シリーズ 失われた 10 年の真因は何か』東洋経済新報社 (2003 年 6 月) pp. 39-61
- Diamond, D. (1984) “Financial Intermediation and Delegated Monitoring,” Review of Economic Studies, 51, pp. 393-414.
- Kane, E. J. and Klingebiel, D. (2002) “Alternatives to Blanket Guarantees for Containing a Systemic Crisis,” Paper presented at WB/IMF/FRB seminar on “Policy Challenges for the Financial Sector in the Context of Globalization,” June 5-7, 2002, Washington, D.C..
- Klingebiel, D. (2000) “The Use of Asset Management Companies in the Resolution of Banking Crises: Cross-Country Experiences,” World Bank Policy Research Working Paper 2284
- Lilien, D.M. (1982) “Sectoral Shifts and Cyclical Unemployment,” Journal of Political Economy, 90, pp. 777-793.
- Meyerman, G.E. (2003) “The London Approach and Corporate Debt Restructuring in East Asia,” Managing Financial and Corporate Distress: Lessons from Asia, C. Adams,

R. E. Litan, and M. Pomerleano ed., Brookings Institution Press.

Pomerleano, M. (2003) "The Morning After: Restructuring in the Aftermath of an Asset Bubble," Asset Price Bubbles, Hunter, W. C., Kaufman, G. G., Pomerleano, M. ed., MIT Press.

4. 第4節について

OECD(2003) "Employment Outlook 2002"

大村・岩城・水上・須藤・菅田 (2002) 「不良債権の処理とその影響について II-雇用へのインパクトを中心に-」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP02-4

加藤・藤原・藤本 (2003) 「不良債権処理とその倒産・雇用への影響」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP03-3

木村武 (1999) 「名目賃金の下方硬直性に関する再検証-ある程度のインフレは労働市場の潤滑油として必要か?-」日本銀行 Working Paper Series 99-4

経済企画庁 (2000) 「平成 12 年度 年次世界経済報告」

新保生二 (2001) 「日本経済 失敗の本質」日本経済新聞社

内閣府 (2003) 「青少年の育成に関する有識者懇談会報告書」

内閣府 経済社会総合研究所編 (2003) 「雇用創出と失業に関する実証研究」『経済分析』第 168 号 (2003 年 3 月)

内閣府 (2003) 「平成 15 年度 国民生活白書」

日本労働研究機構 (2003) 「諸外国の若者就業支援政策の展開-イギリスとスウェーデンを中心に-」『資料シリーズ 2003 No. 131』

服部・前田 (2000) 「日本の雇用システムについて」日本銀行『日本銀行調査月報』2000 年 1 月号

樋口美雄 (2001) 「雇用と失業の経済学」日本経済新聞社

樋口美雄 (2001) 「雇用のセーフティ・ネットをどう構築するか」経済産業省

樋口美雄 (2001) 「我が国における雇用政策の特徴とその推移」『経済研究』2001 年 4 月

労働省 (2000) 「平成 12 年版 労働経済の分析」

三谷直紀 (2001) 「若年労働市場の構造変化と雇用政策-欧米の経験」『日本労働研究雑誌』2001 年

第3章

1. 全体

- 石山嘉英 (1998) 「超高齢化社会の経済学」 日本評論社
 経済企画庁 (1995) 「平成7年度経済白書」
 厚生労働省 (2003) 「平成15年版厚生労働白書」
 神戸大学経済経営学会 (2002) 「特集：高齢化の経済的及び社会的分析」『国民経済雑誌』第185巻第1号
 財務総合政策研究所 (2000) 「少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望」 研究報告書
 総合研究開発機構 (1998) 「少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響」
 松谷・藤正 (2002) 「人口減少社会の設計－幸福な未来への経済学」 中公新書
 松山幸弘 (2002) 「人口半減－日本経済の活路－」 東洋経済新報社
 八代・小塩他 (1997) 「高齢化の経済分析」 経済企画庁経済研究所「経済分析」第151号
 八代尚宏 (1999) 「少子・高齢化の経済学－市場重視の構造改革－」 東洋経済新報社

2. 第1節について

- 伊田広行 (2003) 「シングル化する日本」 洋泉社
 大淵寛 (2002) 「少子高齢社会の構造転換」 (国民経済雑誌 第185巻第1号) 神戸大学経済経営学会
 大淵寛 (1997) 「少子化時代の日本経済」 日本放送出版協会
 加藤久和 (2001) 「人口経済学入門」 日本評論社
 川本敏編 (2001) 「論争・少子化日本」 中央公論新社
 厚生労働省 (2002) 「平成14年版女性労働白書」
 厚生労働省 (2003) 「平成15年版労働経済白書」
 国立社会保障・人口問題研究所編 (2002) 「少子社会の子育て支援」
 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」第57巻 第4号
 小島宏 (2002) 「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
 政府税制調査会 (2003) 「少子・高齢社会における税制のあり方」
 政府税制調査会基礎問題小委員会第23回資料 (2003)
 男女共同参画会議基本問題専門調査会 (2003) 「女性のチャレンジ支援策について」
 内閣府「高齢社会白書」平成14、15年度版
 内閣府 (1997) 「平成9年度国民生活白書」
 内閣府 (2001) 「平成13年度国民生活白書」
 内閣府「男女共同参画白書」平成14、15年版

原田泰 (2001) 「人口減少の経済学」 PHP 研究所
読売新聞 (2003) 「特集 人口減社会」

3. 第2節について

北村・藤木 (1995) 「国際比較研究へのパネルデータ分析の応用」(金融研究 第14巻第1号) 日本銀行金融研究所
経済企画庁総合計画局 (2000) 「人口減少下の経済に関する研究会」中間報告書
貞廣・島澤 (2002) 「人口減少下における内生的成長に関する分析：日本の場合－世代重複モデルによるシミュレーション分析－」『国民経済』 No.165
増淵・松谷他 (2002) 「社会保障モデルによる社会保障制度の分析」内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.9
松浦・渡邊・植村 (1998) 「中長期的な日本経済の成長力－高齢化等に伴う労働力投入量減少の影響を中心に－」日本銀行調査統計局ワーキングペーパーシリーズ
Feldstein, M., Horioka, C., (1980) “Domestic Savings and International Capital Flows” The Economic Journal, 90, 314-329.

4. 第3節について

(1) 第3節全体

小塩隆士 (2001) 「社会保障の経済学 (第2版)」日本評論社
社会保障制度審議会 (2003) 「今後の社会保障改革の方向性に関する意見－21世紀型の社会保障の実現に向けて－」
21世紀に向けての社会保障編集委員会編 (2001) 「21世紀に向けての社会保障－社会保障構造の在り方について考える有識者会議の記録」中央法規
日本経済団体連合会 (2003) 「活力と魅力溢れる日本をめざして」
日本総合研究所調査部 経済・社会政策研究センター編 (2003) 「税制・社会保障の基本構想」日本評論社
八田・八代編 (1998) 「社会保険改革－年金、介護・医療・雇用保険の再設計」日本経済新聞社
広井良典 (2001) 「日本の社会保障」岩波新書
宮島洋 (1992) 「高齢化時代の社会経済学－家族・企業・政府－」岩波書店
村上雅子 (1999) 「社会保障の経済学 (第2版)」東洋経済新報社
八代尚宏＋日本経済研究センター (2003) 「社会保障改革の経済学」東洋経済新報社

(2) 国民負担の増加と公的部門の課題

麻生・吉田 (1996) 「世代会計からみた世代別の受益と負担」『フィナンシャル・レビュー』 March 大蔵省財政金融研究所

岩本・尾崎・前川（1996）「財政赤字と世代会計」『フィナンシャル・レビュー』March
大蔵省財政金融研究所

上村敏之（2001）「財政負担の経済分析」関西学院大学出版会

経済企画庁総合計画局（1996）「財政・社会保障問題についての参考資料」

内閣府（2001）「平成13年度年次経済財政報告」

古川・高山・植村（2000）「国民負担率と経済成長—OECD諸国のパネル・データを用いた実証分析」日本銀行調査統計局ディスカッションペーパーシリーズ、00-6号

吉田浩（1996）「世代会計の地方財政への応用」『フィナンシャル・レビュー』March
大蔵省財政金融研究所

Agell, J., Lindh, T., Ohlsson, H., (1997) “Growth and the public sector: A critical review essay” European Journal of Political Economy Vol.13 33-52.

(3) ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）による行財政組織の改革

新たな行政マネジメント研究会（2002）「新たな行政マネジメントの実現に向けて」
大住荘四郎（1999）「ニューパブリック・マネジメント 理念・ビジョン・戦略」日本
評論社

大住荘四郎（2002）「ニューパブリック・マネジメント 戦略行政への理論と実践」日
本評論社

大住・上山・玉村・永田（2003）「日本型NPM 行政の経営改革への挑戦」ぎょうせい

経済企画庁（2000）「平成12年度経済白書」

本間・齊藤（2001）「地方財政改革 —ニュー・パブリック・マネジメント手法の適用—」有斐閣

宮川・山本（2002）「パブリック・ガバナンス—改革と戦略—」日本経済評論社

(4) 公的年金制度の改革

牛丸他（2000）「公的年金制度の考え方と抜本的改革の方向性」経済企画庁経済研究所
「経済分析」第161号

小塩隆士（1998）「年金民営化への構想」日本経済新聞社

厚生省年金局（1999）「21世紀の年金を「構築」する」

厚生労働省（2002）「年金改革の骨格に関する方向性と論点」

税制調査会（2003）「少子・高齢社会における税制のあり方」

高山憲之（2000）「年金の教室—負担を分配する時代へ—」

西沢和彦（2003）「年金大改革—「先送り」はもう許されない」日本経済新聞社

(5) 医療制度の改革

医療経済研究機構(2002)「OECDのSHA手法に基づく医療費推計及び国際比較に関する研究報告書

医療保険制度研究会編(2003)「目で見る医療保険白書－医療保障の現状と課題－(平成15年版)」

鶴田忠彦(1995)「日本の医療経済」東洋経済新報社

鶴田・中山(2001)「日本の医療と公的規制」一橋大学ディスカッションペーパーNo.26

鶴田・山田他(2000)「縦覧点検データによる医療需給の決定要因の分析－国民健康保険4道県について－」『経済研究』vol.51 No.4

内閣府国民生活局(2001)「医療価格に関する作業委員会最終報告書」

内閣府政策統括官政策効果分析レポートNo.16「医療・介護・保育等における規制改革の経済効果－株式会社等の参入に関する検討のための試算」(2003年5月)

広井良典(1994)「医療の経済学」日本経済新聞社

吉田・伊藤(2000)「健康保険制度の改正が受療行動に与えた影響」『医療経済研究』Vol.7

4. コラムについて

3-1 外国人労働者・移民労働者の受入れについて

厚生省人口問題審議会(1999)「少子化に関連する諸外国の取組みについて」

厚生労働省(2002)「外国人雇用問題研究会報告書」

OECD(2002)“Trends in International Migration”.

3-3 対内直接投資の活性化の必要性

対日投資会議専門部会報告(2003)「対日投資会議専門部会報告-日本を世界の企業にとって魅力ある国に-」

3-4 国民負担率の概念について

安田火災記念財団(1997)「国民負担率問題を考える－国民負担率論議への問題提起－」

安田火災記念財団叢書No.51

3-5 欧米諸国におけるNPMへの取組み

新たな行政マネジメント研究会(2002)「新たな行政マネジメントの実現に向けて」

財務省財務総合政策研究所(2001)「民間の経営理念や手法を導入した予算・財政マネジメントの改革－英国・NZ・豪州・カナダ・スウェーデン・オランダの経験－」

OECD(2002)“OECD Economic Surveys NEW ZEALAND”.

3-6 地方自治体におけるNPM ～三重県～

白川・小野(2002)「NPMの導入による地方自治体の改革に向けて」『研究レポート』No.140 富士通総合研究所

総務省自治行政局(2001)「地方公共団体における行政評価の取組状況」

渡邊耕三(2003)「みえ政策評価システムについて」、『ESP』2003年5月号

- 三重県庁ホームページ <http://www.pref.mie.jp/>
- 3-7 スウェーデンにおける公的年金制度改革
内閣府（2002）「世界経済の潮流 2002 年秋」

